月次県内経済

概　況　　消費増税に伴う駆け込み需要の反動から弱含み

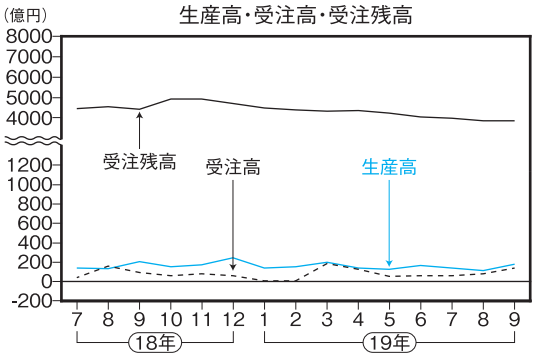
<10月>生産面では大手造船は一部で操業が弱含み、重電機械は高水準ながら操業度を引き下げており、電子部品は増勢。需要面では、公共工事請負金額は増勢一服、新設住宅着工戸数は減少。個人消費では、消費税率引上げに伴う駆込みの需要の反動から乗用車販売台数、大型小売店販売額とも減少。観光面は、主要施設の入場者数、宿泊者数ともに増加。雇用面では有効求人倍率が1.1倍台と堅調ながら需給は幾分緩んでいる。企業倒産件数は引き続き低水準。11月入り後は、消費税率引上げの影響は幾分和らいでいる。

造　船　　一部では操業弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部では操業度が弱含みで推移。

地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

造船関連指標
生産高・受注高・受注残高



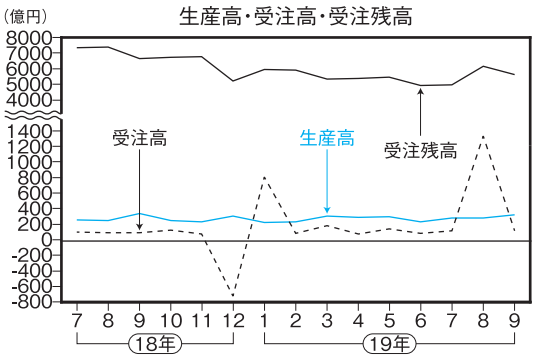
資料：日本銀行長崎支店

機　械　　重電機械は概ね生産堅調、電子部品は増勢一服

重電機械では、原動機（タービン、ボイラ）は、エネルギー関連を中心に受注が低水準で推移している。電動機は堅調な受注を背景に高めの操業を維持している。列車空調装置、大型映像機器は高めの受注残を維持。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境下、増勢は一服。

機械関連指標
生産高・受注高・受注残高



資料：日本銀行長崎支店

小売商況　消費税率引上げの影響から前年割れ

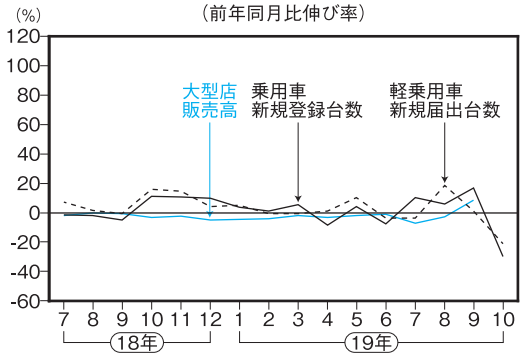
小売商況をみると、10月は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、乗用車販売ともに前年を大きく下回った。サービス消費面の旅行取扱高は前年割れ続く。

10月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー37店、九州経済産業局調べ）は79億円、前年同月比8.0％減（同一店舗比較）となり２カ月振りのマイナス。品目別にみると、衣料品では、身の回り品が18.8％減となったほか、主力の婦人服等が18.4％減、紳士服・洋品も9.7％減となるなど、全体では16.8％の２桁減、一方、軽減税率が適用された飲食料品は2.3％減にとどまった。また、大型家電専門店やドラッグストアも同様で、駆け込み需要の反動減がみられた。一方、コンビニは前年比プラスを確保。

乗用車販売では、10月の**新規登録台数**は1,158台、前年同月比29.9％減と４カ月振りのマイナス。うち普通車は28.8％減の597台、小型車が31.2％増の561台。また、軽乗用車は1,319台、21.3％減となり、３カ月振りの減少。軽を含む総販売台数では2,477台、25.6％減となり４カ月振りに前年を下回った。

サービス消費面では、10月の県内主要旅行業者の旅行取扱高が前年同月比21.5％減となり、18カ月連続のマイナス。うち、国内旅行が16.3％減と２カ月振りのマイナス、海外旅行も39.2％減となり５カ月連続のマイナス。

大型店販売高・乗用車販売
（前年同月比伸び率）



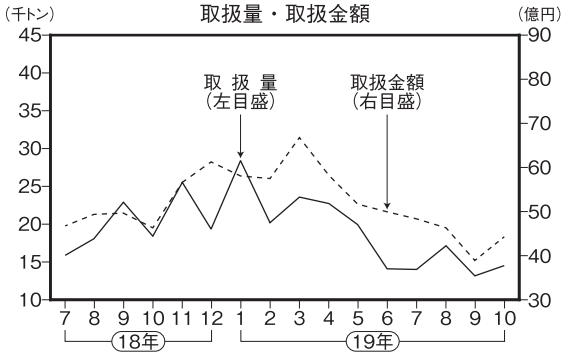
資料：九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会
長崎県軽自動車販売店協会

水　産　取扱量、金額ともに減少

10月の県内３魚市と県漁連の取扱い状況をみると、**取扱量**は1.5万トン、前年同月比21.2％減少し、**取扱金額**も44億円、同4.5％減少した。

魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比39.3％増加し、単価も32.2％上昇、金額は84.1％増加した。一方、サバは数量が同62.0％減少し、単価が35.8％上昇したものの、金額は48.4％減少した。

県内３魚市・県漁連の取扱量・取扱金額



資料：長崎魚市場、佐世保魚市場、西日本（松浦）魚市場、長崎県漁業協同組合連合会

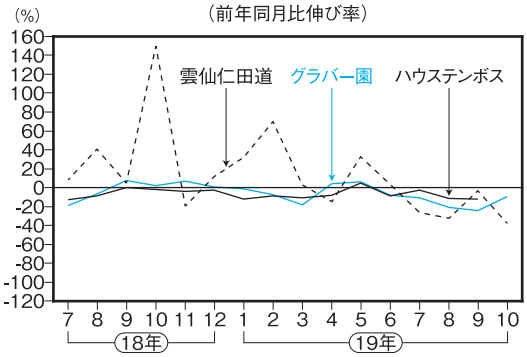
観　光　主要施設の入場者数、宿泊客数ともに増加

10月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数、主要宿泊施設の宿泊客数とも増加した。

主要観光施設等（13施設）の入場者は591千人、前年同月比1.6％増加した。地区別にみると、県南地区は世界遺産・旧グラバー住宅が保存修理工事中のグラバー園（9.4％減）が減少したが、長崎原爆資料館（17.4％増）と長崎歴史文化博物館（11.8％増）は増加した。島原半島では、昨春のリニューアルオープン効果の反動から７カ月連続減となった雲仙岳災害記念館（3.6％減）に加え、雲仙仁田道（38.0％減）も減少したが、島原城（19.9％増）は増加した。県北地区でも九十九島パールシーリゾート（3.5％減）は減少したものの、ハウステンボスが５カ月振りに増加している。なお、平戸城は本丸天守閣等の大規模改修に伴い、21年３月までの長期間に渡り休館となった。また、離島地区をみると一支国博物館（6.9％減）が開館９年で入館者100万人を達成する一方、当月は前年を下回り、韓国人観光客が激減している対馬の万松院（35.5％減）も減少したが、堂崎天主堂（18.0％増）は増加に転じた。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は5.6％増加した。地区別にみると、県南地区が5.4％増となり、県北地区も5.9％増となった。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、県外資本によるホテルのリニューアルオープンが相次ぐ雲仙地区の宿泊客数が26千人、前年同月比13.1％増と14カ月連続して増加する一方、小浜地区は８千人、同13.3％減となった。

グラバー園・ハウステンボス・雲仙仁田道利用者数（前年同月比伸び率）



資料：長崎県観光振興推進本部

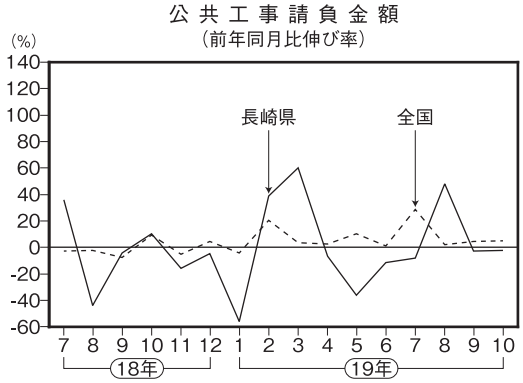
公共工事　請負金額、増勢一服

10月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は433件、前年同月比0.7％増、**請負金額**は159億円、同2.4％減となり、２カ月連続で前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「県」（75億円、36.6％増）が増加したものの、「国」（12億円、47.8％減）と「市・町」（69億円、13.2％減）は減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、県北地区（26億円、4.8％増）、田平地区（19億円、3.3倍増）など６地区。一方、長崎地区（37億円、35.4％減）、諫早地区（17億円、23.3％減）など４地区は前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、長崎市発注の長崎市総合消防情報システム更新工事（９億円）、南部下水処理場自家発電設備改築工事（４億円）など。



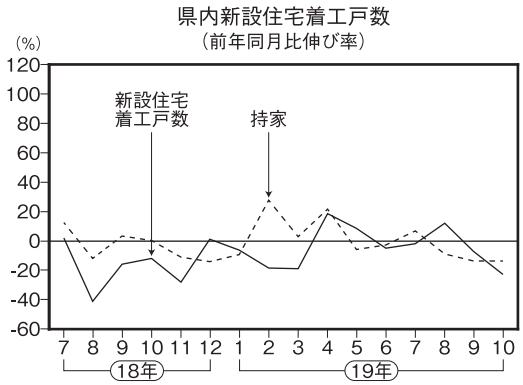
資料：西日本建設業保証

住宅建設　駆け込み需要の反動か、前年同月比22.9％減

10月の**新設住宅着工戸数**は505戸と横這い圏内ながら、前年同月（655戸）比22.9％減と消費税増税前の駆け込み需要の反動もあってか弱めの動きとなった。

主な利用区分別にみると、持家（228戸、前年同月比13.6％減）と貸家（125戸、57.5％減）で減少、分譲（151戸＜うちマンション107戸＞、71.6％増）は大幅増となった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、前年を上回ったのは諫早市（170戸、2.6倍増）など３市郡、下回ったのは長崎市（98戸、47.0％減）、大村市（76戸、2.6％減）、佐世保市（75戸、60.5％減）などの13市郡。



資料：国土交通省

雇　用　堅調に推移も、需給は緩和傾向

10月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は1.18倍と、前月を0.01ポイント下回り、３カ月連続の低下。また、全国の有効求人倍率については、前月と同水準の1.57倍となった。

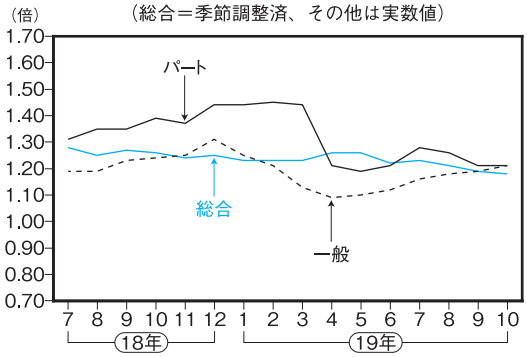
新規求人数は10.7千人、前年同月比5.5％減となり３カ月連続の減少。形態別では、一般求人が0.4％減、パート求人は12.5％減となり、いずれも３カ月連続の減少。主な業種別にみると、建設業（12.4％増）や運輸業（7.9％増）などでは増加したが、飲食店・宿泊業（21.5％減）や卸売・小売業（21.3％減）のほかサービス業（14.2％減）なども前年を下回った。一方、**新規求職者数**は6.0千人、前年同月比1.5％減となり２カ月振りの減少。形態別では、一般求職者が0.3％減、パート求職者は3.6％減であった。

また、**有効求人数**は27.7千人、前年同月比6.3％減と３カ月連続のマイナス、一方、**有効求職者数**は22.9千人、0.2％増と５カ月連続で前年を上回った。

就職件数は2.3千件となり前年同月比9.4％減。また、**雇用保険受給者実人員**は5.5千人、前年同月比4.7％増となり、このところ増加傾向にある。

県内の雇用データをみると、堅調ながら需給はやや緩んできている。

月間有効求人倍率の推移
（総合＝季節調整済、その他は実数値）



資料：長崎労働局

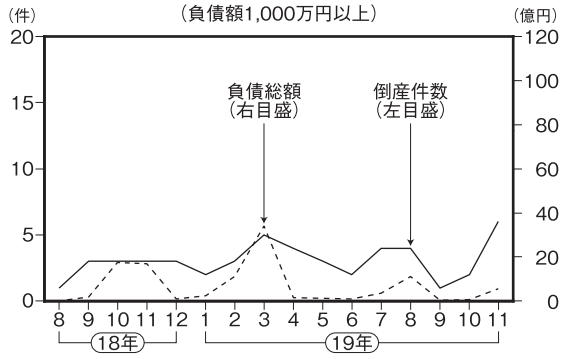
企業倒産　前年比増加

11月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比３件増の６件と、14年11月以降、５年１カ月間にわたり一桁台となったものの、11月としては13年以降では最多となった。

一方、**負債総額**は、大口倒産が発生していた前年同月を11.2億円下回る5.7億円となり、集計開始以降で10番目の低水準となった。

また、倒産を業種別にみると、小売業が３件で、製造業と建設業、運輸業がそれぞれ１件ずつ。また、その原因は「販売不振」が５件、「既往のシワ寄せ」が１件。

県内企業倒産・負債総額
（負債額1,000万円以上）



資料：東京商工リサーチ